



2019年3月28日

ユーミーらいふグループ
日本PFIインベストメント株式会社

山北町への移住・定住促進に向けた包括連携協定について

官民4社で山北町の人口減少の解決に向け移住定住促進に関し連携

ユーミーらいふグループの日本PFIインベストメント（代表取締役：西山 和成）は、足柄上郡山北町（以下、「山北町」という。）の移住・定住促進に取り組むため、山北町（町長：湯川 裕司）、タウンニュース社（代表取締役社長：宇山 知成）、横浜銀行（代表取締役頭取：大矢 恭好）と「山北町の移住・定住に関する官民連携における包括連携協定」を締結しましたのでお知らせします。

山北町は山々に囲まれた日本の原風景が残る豊かな自然を有し、子育てや定年後の暮らしに適した魅力的な地域であり、現在直面している人口減少の解決に向けて、定住促進を目的とした「若者定住・子育て支援プロジェクト」が進められています。

本協定により、神奈川県全域・東京多摩地域で地域情報誌を発行する「タウンニュース社」、県内外に情報ネットワークを持つ「横浜銀行」、そして山北駅北側定住促進住宅（サンライズやまきた）整備PFI^(※1)事業を担う日本PFIインベストメントそれぞれが、各社の機能を発揮・連携することで山北町の移住定住促進に関する支援をおこないます。

ユーミーらいふグループは、官民パートナーシップをはじめ、建設・不動産事業のワンストップサービスにより持続可能な地域社会づくりへの貢献をめざします。

(※1)PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)事業:公共施設の設計や建設、運営などに民間の資金とノウハウを活用して、効率的かつ効果的な公共サービスの提供をはかること。

【本協定の概要】

協定締結日	2019年3月28日（木）
協定名	山北町の移住・定住に関する官民連携における包括連携協定
目的	移住・定住事業その他相互の発展や活性化に貢献しうる活動を展開することにより、人口減少問題の解決やまちづくりを促進し、地域経済の持続的な発展に貢献すること
連携内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 移住定住支援に関すること 2. まちづくりに関すること 3. シティプロモーションに関すること 4. その他、地域社会の活性化に関すること

以上

■本件に関するお問い合わせ先（報道関係）

ユーミーらいふグループ 経営企画室広報課 TEL：0466-20-8050